

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	4	事業名	各事業者の未来意向調査結果を踏まえた事業承継計画書策定支援や第二創業の推進	戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会		
商工会名	潟上市商工会	担当者名	原田 武史	総轄者名	安田 幸博	施策コード	2	施策名	事業承継候補者へのアプローチ強化とサポート体制整備

【事業内容】

1. 事業実施当初の背景

事業承継は完結するまでに長期間を要する取り組みとなるが、地域内事業者の当事者意識の高まりが鈍く、事業承継が進んでいないことが課題となっている。

2. 事業のねらい

事業承継計画策定先の拡充に取り組むことにより、事業者が抱える課題を解決するための個別支援や事業承継計画策定を推進した。

3. これまでの評価結果

過年度	H29	—	H30	B	R1	B	R2	A
-----	-----	---	-----	---	----	---	----	---

- ・後継者への経営支援に取り組むことにより、経営革新や各種補助金の利活用に取り組んだ。
- ・事業承継に関するノウハウ(計画策定・フォローアップ等)をセミナーや専門家派遣同行等で学ぶことにより、事業承継に関する有益な情報提供に取り組んだ。

4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応

- ・事業承継実現先を増やすため、事業承継計画策定を推進した。
- ・事業承継に関する経営者保証制度周知のため、事業承継・引継ぎ支援センターと共同で推進した。

5. 事業内容と実績 達成度:a(事業を完遂した)、b(事業に着手したが未遂行)、c(事業に着手しなかった)

事業内容	実績	達成度
・事業承継計画を策定している事業者に対する事業承継実現支援の強化 ・専門家や関係機関と連携した支援スキル向上	・補助金申請等をきっかけとして事業承継計画策定支援を強化し、5年間で32件の作成に至った。 ・専門家派遣やセミナーへの参加を通じて事業承継は5年間で11件が実現した。	a

6. 評価指標と実績 達成度: a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)

項目	事業承継計画の策定件数					項目						項目					
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3
目標	5	5	5	5	5	目標						目標					
実績	5	5	12	5	5	実績						実績					
達成率	100%	100%	240%	100%	100%	達成率						達成率					
達成度	a	a	a	a	a	達成度						達成度					

【事業評価】

1. 3つの観点からの評価

【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性 現状の課題に a(対応している) b(一部対応している) c(対応していない) a

〈評価の理由〉

中小、小規模事業者において未だ事業承継の重要性への理解や当事者意識が低く、継続したアプローチが必要である。

【有効性の観点】 事業目標の達成状況 【事業内容】「5. 事業内容と実績」「6. 評価指標と実績」の達成度が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合) a

〈事業の目標は達成されているかどうか〉

- ・事業承継診断票作成により、新たなアプローチ先の獲得につながった。
- ・専門家派遣への同行支援やセミナーへの参加により、職員の支援スキルが向上し、事業承継の実現につながった。

【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)削減のための取組状況 コスト削減の取組は a(客観的で効果が高い) b(取り組んでいる) c(取り組んでいない) a

〈コスト削減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉

- ・経営課題によっては専門家派遣制度の活用や事業承継・引継ぎ支援センターとの連携を図り、早期課題解決によるコスト削減に取り組んだ。

2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果がすべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合 A

- ・事業承継計画策定支援を強化することで、事業承継の実現につながった。
- ・専門家派遣への同行やセミナーへの参加によって、職員のスキルアップにつながった。

3. 課題

- ・後継者不在事業者が抱える課題解決への個別支援強化
- ・事業承継を見据えた長期的な計画策定支援強化

4. 今後の対応方針(改善点)

- ・事業承継計画の着実な実行を事業承継・引継ぎ支援センター等関係機関との連携により推進することで、円滑な事業承継の実現につなげる。
- ・後継者不在事業者への事業承継支援について、事業の分割承継又は事業や設備等経営資源の一部を引き受け希望者へ橋渡しするなど、商工会独自のマッチング支援を検討する。